

BUSINESS REPORT 2011

第114期 中間報告書
2011.4-2011.9



兼松日産農林株式会社

証券コード:7961



取締役社長
高崎 實

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび当社第114期中間期（平成23年4月1日から平成23年9月30日までの第2四半期累計期間）を終了いたしましたので、中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

3月11日に発生した東日本大震災により、先行きの見通しが不透明な状況のまま新年度を迎えました。被災地の仮設住宅建設による建材の一時的な不足および震災による社会的動揺などにより住宅市場は5月頃まで停滞いたしました。その後次第に持ち直してまいりました。このような状況の中、当社は仮設住宅の木杭工事や不同沈下被害を受けた住宅の復旧対応など復興に向けた事業に積極的に取り組んでまいりました。また、住宅の高耐久化に対応した防腐処理木材・薬剤の販売に注力するとともに、リーマンショック以降伸び悩んでおりました映像監視セキュリティシステム市場の変化を的確に捉え、販促活動を強化いたしました。更に、津波の被害を受けた原材料を有効利用することによりコストの低減を図るなど事業の効率化を実施した結果、経常利益、中間純利益ともに、期初予想を大きく上回ることができました。

なお、木材加工事業のうち、プレカット事業は、加工賃の低下を含む競争の激化などにより業績の低迷が続いていたことに加え、今後プレカット業界を取り巻く環境は更に厳しくなることが予想されるため、平成24年3月をもって、同事業より撤退することを決定いたしました。今後は地盤改良事業・木材保存処理事業・セキュリティ機器事業の成長分野に経営資源を投入してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト (連結)

中間: ■
通期: ■

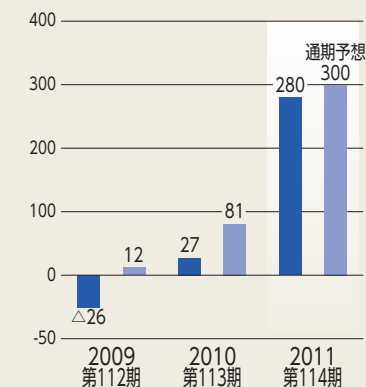
●売上高

(単位:百万円)



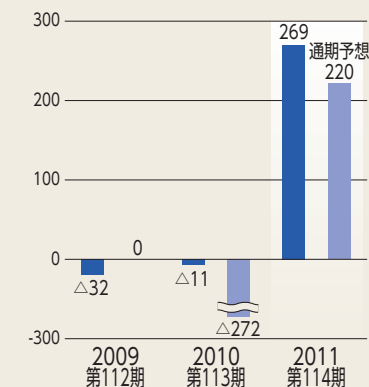
●経常利益(△経常損失)

(単位:百万円)



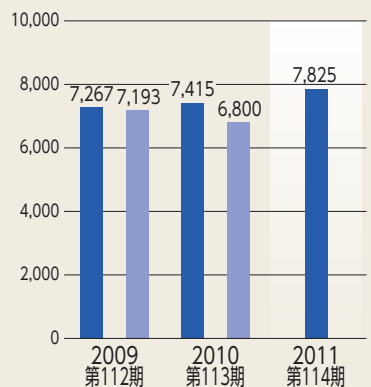
●中間(当期)純利益(△純損失)

(単位:百万円)



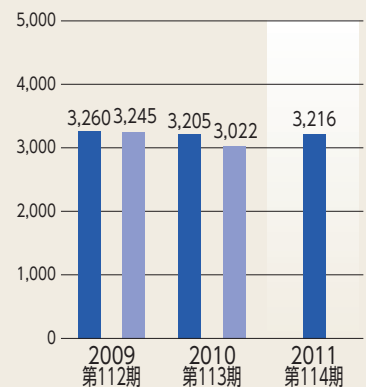
●総資産

(単位:百万円)



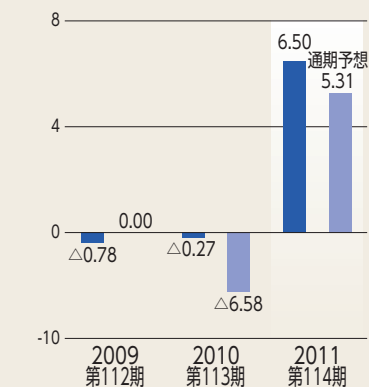
●純資産

(単位:百万円)



●1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)

(単位:円)



営業の概況

当中間期の概況

当中間連結期におけるわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響による東日本を中心とした企業活動の停滞から依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直し等により生産活動は徐々に回復しております。しかしながら、海外経済の下振れ懸念や円高の長期化、株価の低迷等から、景気の先行き不透明な状況は続いております。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、新設住宅着工戸数は住宅エコポイント制度の7月末の対象期間終了に伴う駆け込み着工等で前年比若干増加しておりますが、震災の影響もあり低水準で推移する厳しい環境が続いております。

このような環境のもとで当社グループは、製造設備の稼働率を上げるとともに被災地域の復興事業関連取引にも注力いたしました。この結果、売上高は53億7千5百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は2億8千4百万円（前年同期比841.5%増）、経常利益は2億8千万円（前年同期比933.8%増）、中間純利益は2億6千9百万円（前年同期は中間純損失1千1百万円）となりました。

ジオテック（地盤改良）事業

期初には震災後の住宅資材の供給不足等から大手ハウスメーカーの住宅着工が落ち込みましたが、震災により東北、関東で多数発生した住宅の不同沈下被害を含む地盤のトラブル相談に対し、各ハウスメーカーと共同で被害状況調査や地盤の液状化による被害の復旧対応など復興に向けた業務に注力するとともに、震災地域において緊急性を要する仮設住宅建設の木杭工事を多数のハウスメーカーより受注し施工いたしました。また、当社独自の木杭を施工材料とする「環境パイル工法」では、6月に適用範囲を拡大する性能証明を受け、更なる拡販に努めました。売上高は23億4千2百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は2千5百万円（前年同期は営業損失3千6百万円）となりました。

木材加工事業

震災後、一時的に住宅資材の供給不足等により住宅着工は滞りましたが、住宅エコポイント制度や住宅金融支援機構の「フラット35S」金利優遇措置による駆け込み需要もあり、新設住宅着工戸数は増加に転じました。これにより保存処理木材加工、処理薬剤販売は好調な業績となりました。プレカット事業では受注が減少傾向にあった金物工法加工用設備の一部を売却処分し、また、震災で被災したたな卸資産を有効利用することによるコストの低減を図るなど事業の効率化を実施しました。売上高は21億3千5百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は2億1千万円（前年同期比539.5%増）となりました。

なお、プレカット事業につきましては、加工賃の低下を含む競業の激化や設備の老朽化等による近年の採算悪化、および今後予想されるプレカット業界を取り巻く更に厳しい事業環境を勘案いたしました結果、平成24年3月末までに当該事業より撤退することを決定し、公表いたしました。また、仙台事業所は現在併存している保存木材部の東北工場として木材防腐・防蟻処理事業に全面活用することといたします。

セキュリティ機器事業

リーマンショック以降、映像監視セキュリティシステムの販売は伸び悩んでおりましたが、今年に入り需要家の設備投資意欲が徐々に改善しております。この環境変化を捉え、営業面では新規販売代理店の開拓に注力するとともに既存販売代理店への販促活動を一層強化いたしました。また、IPカメラ、アナログ赤外線カメラ、DVR等の新機種を市場投入し好評を得ました。売上高は3億3千5百万円（前年同期比26.3%増）、営業利益は4千9百万円（前年同期比132.1%増）となりました。

石油製品事業

省エネルギー志向、ハイブリッドカーの浸透や、震災等による経済活動の鈍化等から燃料油の需要が減少し、ガソリンスタンド間の価格競争が一層厳しさを増す中、効率、採算性を重視した営業と徹底した経費の削減に努めました。売上高は3億7千4百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は9百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

その他事業

個人消費が低迷する中、雑貨等の販売は低調に推移しました。また、エクステリア製品の取扱いを中止したこともあり、売上高は1億8千8百万円（前年同期比41.5%減）、営業損失は1千3百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、震災復興のための各種の政策効果による景気浮揚が期待されるものの、欧米諸国の財政赤字問題の深刻化による世界経済の下振れ懸念や、歴史的な円高の継続、電力供給制約の長期化等に加えタイの洪水による影響など、景気の先行き不透明感が急速に増大しております。また、当社グループの主な事業分野である住宅関連業界では、各種住宅取得の優遇制度による駆け込み需要の反動や例年の冬場の需要低減見込みから、引き続き厳しい状況が予想されます。

通期の連結業績予想につきましては、売上高104億円、営業利益3億1千万円、経常利益3億円、当期純利益2億2千万円を見込んでおります。

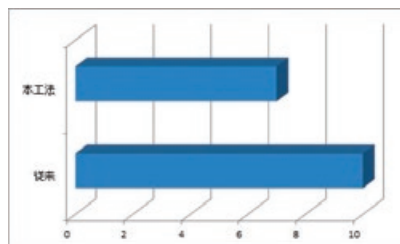
■環境パイル工法の施工技術が仮設住宅の工期短縮に寄与

本年3月11日に発生した東日本大震災により壊滅的な被害を受けた被災地では、仮設住宅建設について、迅速かつ大量に建設する必要に迫られました。当社では、震災直後から仮設住宅建設のための木杭工事を多数のハウスメーカーより受注し、本年10月24日時点で使用した木杭は18,336本で、合計1,512棟となっております。

仮設住宅は、木杭の上に直接構造物を建設しますが、従来の施工法では、施工重機の圧入圧が小さいこと等から杭が所定深度まで入らなかったり、杭の鉛直性に問題があり、作業時間が多くかかっておりました。しかし当社の環境パイル工法の施工技術を応用した木杭工事により、施工精度向上や施工時間の大幅短縮を達成することができました。



仮設住宅の基礎施工状況



従来工法との施工時間の比較

■ネットワーク対応製品のラインナップを強化

サムスン社製映像監視システムの販売事業を行っているCCTVシステム部では、市場のネットワーク化に対応するためIP（インターネットプロトコル）カメラ、NVR（ネットワークビデオレコーダー）のラインナップを強化しました。世界的なITの普及と監視システムの大規模化により、LAN・インターネット回線を利用した監視システムの需要が増えております。これに伴いネットワーク対応の監視カメラおよびレコーダーの需要が増えております。当社では2年前よりIPカメラを市場投入しておりますが、これら市場のニーズの多様化に対応するため、1.3MタイプIPカメラを中心とした新商品6機種およびNVRの新商品2機種を市場投入いたしました。今後は従来機種のアナログカメラ、DVR（デジタルビデオレコーダー）と合わせ、本事業の売上拡大に寄与するものと期待されます。



1.3Mピクセル高解像度IPカメラ



4CHネットワークビデオレコーダー

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

科 目	当中間連結期末	前中間連結期末
	平成23年9月30日現在	平成22年9月30日現在
資産の部		
流動資産	4,423	3,976
現金及び預金	879	295
受取手形及び売掛金	2,208	2,182
商品及び製品	660	658
仕掛品	16	39
原材料	590	716
その他	83	88
貸倒引当金	△16	△5
固定資産	3,402	3,439
有形固定資産	2,810	2,846
建物及び構築物（純額）	286	307
機械装置及び運搬具（純額）	204	238
土地	2,274	2,274
リース資産（純額）	28	11
その他（純額）	15	14
無形固定資産	17	13
投資その他の資産	574	578
投資有価証券	467	455
その他	161	161
貸倒引当金	△54	△37
資産合計	7,825	7,415

(単位：百万円)

科 目	当中間連結期末	前中間連結期末
	平成23年9月30日現在	平成22年9月30日現在
負債の部		
流動負債	4,166	3,911
支払手形及び買掛金	1,856	1,950
短期借入金	2,035	1,739
リース債務	15	9
未払法人税等	17	22
賞与引当金	91	43
その他	150	146
固定負債	441	298
長期借入金	154	—
リース債務	34	23
繰延税金負債	2	2
退職給付引当金	233	255
資産除去債務	17	17
負債合計	4,608	4,209
純資産の部		
株主資本	3,255	3,248
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	△1,211	△1,219
自己株式	△4	△4
その他の包括利益累計額	△38	△42
その他有価証券評価差額金	△38	△42
繰延ヘッジ損益	△0	△0
純資産合計	3,216	3,205
負債純資産合計	7,825	7,415

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結期	前中間連結期
	平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで
売上高	5,375	5,206
売上原価	4,285	4,383
売上総利益	1,090	822
販売費及び一般管理費	805	792
営業利益	284	30
営業外収益	14	19
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	2	4
受取賃貸料	6	9
その他	5	5
営業外費用	19	22
支払利息	18	18
その他	0	4
経常利益	280	27
特別利益	9	0
固定資産売却益	9	—
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	0
特別損失	9	21
固定資産売却損	8	—
固定資産除却損	1	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21
税金等調整前中間純利益	280	6
法人税、住民税及び事業税	10	15
法人税等調整額	△0	1
少数株主損益調整前中間純利益 (△損失)	269	△11
中間純利益 (△損失)	269	△11

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結期	前中間連結期
	平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	139	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	442	△4
現金及び現金同等物の増減額	558	47
現金及び現金同等物の期首残高	321	247
現金及び現金同等物の中間期末残高	879	295

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

大株主等 (平成23年9月30日現在)

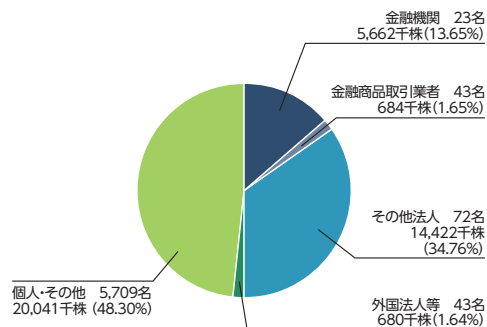
発行可能株式総数	165,000,000株
発行済株式の総数	41,492,000株
株主数	5,890名

大株主 (上位10名)

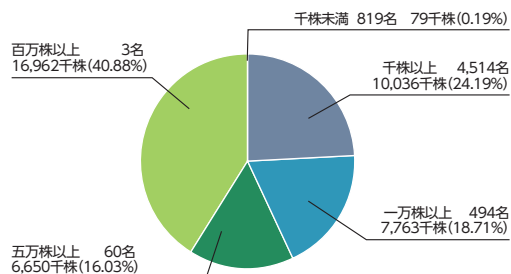
株主名	持株数	持株比率
兼松株式会社	13,308千株	32.10%
日本証券金融株式会社	2,004	4.83
株式会社みずほコーポレート銀行	1,650	3.98
日本土地建物株式会社	607	1.46
遠藤直治	500	1.21
UBS AG SINGAPORE	350	0.84
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	320	0.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	233	0.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	215	0.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	189	0.46

(注) 持株比率は自己株式30,540株を控除して計算しております。

所有者別 株式分布状況



所有株式数別 株式分布状況





会社の概要

会社概要 (平成23年9月30日現在)

商号 兼松日産農林株式会社
英文商号 KANEMATSU-NNK CORPORATION
本社 東京都千代田区麹町三丁目2番地
電話 03(3265)8231
設立 昭和9年3月6日
資本金 33億2,560万円
従業員数 205名(連結) 165名(単体)
子会社 日産興業株式会社
兼松日産工事株式会社
UGRコーポレーション株式会社

事業内容

ジオテック事業

表層改良工法・柱状改良工法・鋼管杭工法・環境パイル工法・各種認定杭工法による地盤改良工事ならびに各種地盤調査及び沈下修正工事等の施工・販売

木材加工事業

木材の乾式・湿式防腐・防蟻処理(木材保存処理)加工・販売、木材保存処理装置及び薬剤の販売、及び在来・金物工法のプレカット加工・販売等

セキュリティ機器事業

防犯カメラ、レコーダー等の各種セキュリティ機器の販売

石油製品事業

ガソリン、軽油、灯油等の販売

その他事業

各種マッチの製造・販売及びエクステリア製品の施工・販売

役員 (平成23年12月1日現在)

代表取締役社長	高崎 實
常務取締役	平井 基壽
取締役	阿部 信明
常勤監査役	和田 実治
監査役	世良 久
監査役	寺田 恭久

(注) 監査役は全員社外監査役であります。



ネットワーク

事業所等 (平成23年12月1日現在)

名 称	郵便番号	所 在 地	電話番号
1. 当 社			
【本 社】	102-0083	東京都千代田区麹町3-2	03-3265-8231
【ジオテック事業部】			
技術部	102-0083	東京都千代田区麹町3-2	03-3265-8243
技術開発課		同	上
土壌汚染課		同	上
東日本設計課		同	上
西日本設計課	435-0041	静岡県浜松市東区北島町1521	053-423-2970
営業推進部	102-0083	東京都千代田区麹町3-2	03-3265-8361
営業推進課		同	上
開発営業課		同	上
営業部	102-0083	東京都千代田区麹町3-2	03-3265-8243
盛岡営業所	028-3621	岩手県紫波郡矢巾町大字広宮沢第11地割507-7	019-639-5301
仙台営業所	981-3117	宮城県仙台市泉区市名坂字石止64-1	022-771-7911
山形営業所	990-2482	山形県山形市久保田1-7-5	023-645-8911
福島営業所	963-0204	福島県郡山市土瓜1-222	024-966-2251
新潟営業所	950-0973	新潟県新潟市中央区上近江3-25-18	025-283-3231
北関東営業所	337-0003	埼玉県さいたま市見沼区深作3-27-6	048-686-7700
南関東営業所	102-0083	東京都千代田区麹町3-2	03-3265-8241
沼津営業所	410-0302	静岡県沼津市東椎路373-7	055-925-1583
静岡営業所	422-8035	静岡県静岡市駿河区宮竹2-3-47	054-238-5241
浜松営業所	435-0041	静岡県浜松市東区北島町1521	053-423-2970
名古屋営業所	465-0017	愛知県名古屋市中東区つつじが丘609	052-778-2691
施工管理部	102-0083	東京都千代田区麹町3-2	03-3265-8243
品質保証課		同	上
東日本施工管理課	981-3117	宮城県仙台市泉区市名坂字石止64-1	022-771-7911
西日本施工管理課	435-0041	静岡県浜松市東区北島町1521	053-423-2970
【木材・住建事業部】			
プレカット部	981-3601	宮城県黒川郡大衡村大瓜字平場23-126	022-345-4239
営業・CADグループ		同	上
製造・資材グループ		同	上
保存木材部	136-8622	東京都江東区新木場3-2-12	03-3521-8301
東北工場	981-3601	宮城県黒川郡大衡村大瓜字平場23-126	022-345-4239
関東工場	136-8622	東京都江東区新木場3-2-12	03-3521-7301
関西工場	559-0025	大阪府大阪市住之江区平林南1-2-55	06-6686-3281
岡山工場	708-0015	岡山県津山市神戸158-2	0868-28-9115
営業グループ	136-8622	東京都江東区新木場3-2-12	03-3521-8301
開発・技術サービスグループ		同	上
マッチ部	656-2223	兵庫県淡路市生穂1575	0799-64-0019
営業1課		同	上
営業2課	136-8622	東京都江東区新木場3-2-12	03-3521-8301
淡路工場	656-2223	兵庫県淡路市生穂1575	0799-64-0019
CCTVシステム部	461-0004	愛知県名古屋市中東区葵3-12-7	052-935-8151
名古屋営業所		同	上
東京営業所	102-0083	東京都千代田区麹町3-2	03-3265-8270
大阪営業所	532-0004	大阪府大阪市淀川区西宮原2-1-3	06-6398-7678
2. 子会社			
日産興業株式会社	135-0043	東京都江東区塩浜2-1-3	03-3699-1666
兼松日産工事株式会社	102-0083	東京都千代田区麹町3-2	03-3265-8243
UGRコーポレーション株式会社	435-0041	静岡県浜松市東区北島町1521	053-421-8128



株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 毎年3月31日
その他必要ある場合はあらかじめ公告いたします。

中間配当を行う
場合の基準日 9月30日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

特別口座の
口座管理機関 東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店
ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行
なっております。

単元株式数 1,000株

公告方法 電子公告 (<http://www.knn.co.jp/>)

ただし、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞
に掲載いたします。

上場金融商品取引所 東京証券取引所市場第1部

手続のお申出先について

1. 未払配当金の支払のお申出先
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
2. 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等のお申出先
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関であ
る中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

【お知らせ】

当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、関係当局の許可を前提に、住友信託銀行株式
会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と平成24年4月1日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」
となります。なお、平成24年4月1日(日)は、株主名簿管理人の休業日につき、実際のお取扱いは、平成
24年4月2日(月)からとなります。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

特別口座の 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先・電話照会先

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

0120-78-2031 (フリーダイヤル)

日本証券代行株式会社による取次事務につきましては、平成24年3月末をもって終了させていただきます。

ホームページのご案内

<http://www.knn.co.jp/>



最新の当社IR情報等をご覧ください。



ISO 9001
JSAQ1265



NO.3243-ISO 9001
NO.E1220-ISO 14001

